

# アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃に抗議する声明

2月28日、アメリカとイスラエルが共同作戦によりイランを攻撃し、ハメネイ最高指導者が死亡、学校・病院も攻撃され多数の犠牲者が出たと報じられている。トランプ大統領は「差し迫った脅威の排除」を理由に核兵器保有の阻止が目的だと述べた。これに対し、イランも反撃を開始した。報復の連鎖が拡大し、世界の平和と安全を脅かす事態となっている。

イランは長年にわたり、透明性を欠く形で核開発を続けてきた。核武装の意図を否定しつつ、核兵器に転用可能な高濃縮ウランの製造を続けてきたことは、地域の緊張を高めてきた側面がある。また、国民の自由を抑圧し、デモ参加者の大量殺害を行ったハメネイ体制下における人権弾圧は看過することはできない。

しかし、いかなる理由があろうとも、国連憲章が定める武力行使の禁止原則を軽視し、一国の判断で軍事行動に踏み切るとは、国際社会における法の支配を揺るがしかねない。こうした前例が重なれば、力による現状変更が常態化し、国際秩序の不安定化に繋がる。私たちは、今回の軍事行動がもたらす影響に強い懸念を抱き、これを容認することはできない。

私鉄総連は、アメリカ・イスラエルによるイランへの攻撃を厳しく非難し、強く抗議する。武力によって平和は創れない。全ての関係国が直ちに軍事行動を停止し、国連・国際機関を通じた外交的解決の道を追求することを強く求める。戦争もテロも許さない平和な社会の実現に向け、連合、交運労協、平和フォーラムなどと連携し、取り組みを継続していく。

2026年3月6日  
日本私鉄労働組合総連合会  
中央執行委員会